

大学から4名の交換留学生（科目等履修生）を受け入れた。このように、少しずつではあるが、本学学生の海外研修参加者数が増え、また、本学を訪れる海外の大学生も中国や韓国に加えアメリカやオーストラリアと多様化が進み、徐々に学内の国際化が進んでいると言える。特に、1年間の交換留学生は、本学学生にとっても良い刺激を与えてくれた。加えて、教員交流の面では、昨年同様、嶺南師範大学で3月に山添教授、9月に糸井教授が集中講義を実施した。特に、山添教授が担当した科目「簿記」では、同大会計コースの学生（定員50名強）が日本の全国経理教育協会主催簿記能力検定3級（通称全経3級）を受験し、同検定試験に全員合格するという快挙を成し遂げた。また、海外からの教員受け入れでは、韓国・東新大学の教員と元嶺南師範大学の教員（現在は中山大学）が本学の科目「海外事情Ⅰ」を担当した。

6. AP事業

平成28年度大学教育再生加速プログラム（通称AP）の採択を受け、今年度は、平成30年度「ディプロマ・サプリメント」の発行を目指し、様々な改革を実施するため教職員の意識改革とシステム上の基盤を整備する年となった。特に、「学習ポートフォリオ」や「ルーブリック」による学修成果の可視化を通して、学生が自分の技術・能力の成長を把握しながら主体的に学修を進める環境整備とそれに基づく教育改革に着手した。まず、本事業実施体制の整備として「AP実施委員会」「指標作成委員会」「外部評価委員会」を設置するとともに、国内外先進の他大学視察や講師招聘を行い、学修支援システム「e-ポートフォリオ」の開発に着手した。また、指標作成委員会による「コンピテンス表」「コンピテンス配分表」「ルーブリック」の作成を行うとともに、FD・SD研修を通して教職員の意識改革とAPプログラムの内容周知を図った。さらに、教務委員会が中心となり、フィールド・ユニット制における科目間の関連性明確化を図るとともに学生の主体的な学びを促すために「カリキュラム・ツリー」を改訂した。加えて、来年度4学期制導入に向けた週1、2、4回科目の棲み分け調整、5段階成績評価分布の公表等を行った。

7. 活性化設備整備事業・ICT活用推進事業

例年「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」について、今年度より複数のタイプから1つのみの申請という条件が付され、本学はタイプⅠ「教育の質的転換」において「教育の質保証につながる教学改革分析システムの構築」というテーマで申請し、採択された。この採択された設備整備事業により、ゼミナール4教室の椅子と机をアクティブ・ラーニング仕様買い替え、各教室にスクリーンとポータブル・プロジェクター、サーバー、ノートPCを揃えた。また、「ICT活用推進事業」について、大規模教室2室、中規模教室4室、視聴覚装置の取替を行った。

○共通事項

1. 教養教育

1) 共通教養センター

当センターにおける今年度の最重要課題は、教養教育を全般的に見直し、「松本大学スタンダード」とも言える共通目標の設定および課題別テーマを設定し学びの充実を促すといった改革に取り組むことであった。そのため、昨年度センター会議で採用の方向で一致をみたモジュール方

式について、先行している教育学部のものを踏まえ、また、総合経営学部における教職科目に関わる論議と結論を確認しつつ検討、審議した。その結果、従来の3分野に「キャリア形成」を加え4分野とし、「コモンベシックス」3つ、「ヒューマンベシックス」5つ、「導入科目」と「キャリア形成」は1つずつ、それぞれテーマで括った科目群を設けるモジュール方式を採用し来年度から実施することとなった。また、それを踏まえ、本学における教養教育に対する考え方位置付けについても合意を見、今後「大学案内」などにも記載していくこととした。とはいえ、教養教育一層の充実という観点から、複雑なカリキュラム調整、学部・学科間調整などを担当する者の責任と権限を明確にするという課題については、十分な論議には至らず、来年度以降の課題として残された。

2) 基礎教育センター

今年度は、教員4名体制を活かし、主たる任務であるセンターでの個別指導を中心とした「リメディアル教育」における個別相談・指導の質的・量的充実が図られ、加えて短期大学部、健康栄養学科・スポーツ健康学科からの要請に応え、1年生に対する基礎学力向上の取り組みが拡大するなどセンター教員の関わりが大きくなった。また、朝の学習講座に参加する学生が増加し学生間でも朝学習が浸透してきていると判断している。当センターの主要な取り組みは、次のとおりである。

まず、低学年段階での基礎学力づくりとして、①短期大学部1年前期「キャリアスタンダードⅠ」および後期「キャリアスタンダードⅡ」において一般教養に関する授業を実施した。②健康栄養学科1年生の「大学入門」において「計算力と文章表現」(全3回)を実施した。③スポーツ健康学科1・2年生に基礎学習として「一般教養基礎問題」を実施した。また、同学科1年「大学入門」、2年「スポーツ科学入門」において「基礎教養学習(英語・数学・国語・時事)」をそれぞれ8回、4回実施した。④全ての学部・学科において、「入学前学習用問題集」「春期課題問題集」および「夏期課題問題集」を通して基礎学力の向上を図った。⑤「朝の学習講座」「基礎数学、SPI数学、時事問題、基礎英語、ことばの力」を朝9時から9時半まで継続して実施した。また、今年度よりLEC公務員試験対策講座「基礎力養成講座」の一部を、日野谷、田野口、丸山が担当した。

3) キャリア教育センター

平成28年度は、総合経営学部がカリキュラム改革の完成年度であり、教育学部が平成29年度4月に開設予定であることから、昨年度まで議論したキャリア教育と就職支援の棲み分け等については注視するに留め、新たな取り組みは控えることにした。然しながら、短期大学部については、APに採択され短期のインターンシップに加え4学期制を活用した長期インターンシップの実施等が求められることから、キャリアセンター(就職委員会)業務とキャリア教育センター業務を明確化するため、来年度に就職委員会業務をキャリア教育センターに移管することとした。これに伴い、就職委員を全員キャリア教育センター運営委員とする組織改革を行い、キャリア教育の観点から従来キャリアセンターが実施してきた業務を平成29年度中に見直し、平成30年度以降にキャリア教育と就職支援の棲み分けに着手することにした。

2. 学生の地域連携活動支援

1) 地域づくり考房「ゆめ」

平成28年度は、「ゆめ」において10プロジェクトが活動しており、140名の学生が参加中で

ある。学生プロジェクトが主催若しくは地域や行政、企業と協力して行った活動は 324 回、その参加者累計は 5,494 名にのぼる。県外の大学・短大からの視察受け入れは 8 大学、メディアによる報道は 52 回（新聞 42 回、ラジオ 8 回、テレビ 2 回）であった。

また、第 3 回目となる「あるぷすタウン」には地域の小中学生 230 名が市民として参加、仕事や市民体験を行った。これには、本学学生に社会人が加わる実行委員 27 名、当日ボランティア 95 名が企画や運営にあたり、内容の改善や新たなブース運営を行うなどして成功を支えた。新規の学生チャレンジプロジェクトとして「キッズホッケー」が新村児童センターの協力により発足し小学生延べ 600 名以上が参加する盛り上がりを見せている。更に、「ええじゃん栄村」プロジェクトはイタドリのレシピ集発行等の活動が農林水産省主催“食と農林漁業大学生アワード”の書類選考を経て最終審査でステージ発表を行い、継続した活動が高く評価された。

運営面においては、事務局の体制変更がありながらも、運営委員と事務局が協力して学生の意思を尊重し、主体性を発揮する場として「ゆめ」を支えた。

2) 地域健康支援ステーション

ステーションの活動は、独自の取り組みと COC+事業を並行して実施しており、地域、企業、団体等からの依頼の中で地域貢献や学生教育につながるものを受託し、担当教員指導のもと、専属の管理栄養士と健康運動指導士が中心となり参加希望学生を同行して健康づくり支援活動を行った。

学生と連携した実践的活動は、レストランや企業の社員食堂ヘルシーメニュー開発、地域の公民館等で介護予防運動教室、学内で体力測定と栄養指導などを行い、12 件、延べ 227 名の学生が参加した。参加した学生は、現場で健康教育におけるプロセスを実践的に学ぶことができた。さらに、定期的実施している運動教室や企業の従業員対象健康づくり講座で、管理栄養士スタッフと健康運動指導士スタッフが連携し栄養と運動の両面から健康づくりを支援した。地域および企業等から依頼があった健康づくり実践活動は延べ 215 回、受講者は延べ 5,010 人であった。ホームページや学報「蒼穹」での活動報告に加え、学内外での研修会やイベント、講演会等でステーションの取り組みや活動事例を発表した。さらに、健康知識の習得やキャリアアップを目指すため、主に卒業生を対象とした卒業後フォローアップ研修会を松本地域の食育を推進する団体等と共催した。

3. 国際交流支援

1) 国際交流センター

平成 28 (2016) 年度は、第 1 に協定校である韓国・東進大学と済州大学、中国・嶺南師範学院 3 校との連携強化、第 2 に本学「短期日本語プログラム」参加者数の増加と多様化、第 3 に本学学生の海外留学者数増加に向けた取り組みの実施、第 4 に英語研修を中心とした欧米の大学等との連携強化と基盤整備、第 5 に留学生受け入れのための宿舎確保などを主要な事業目的としていた。第 1 の連携強化と交流促進については、協定校の教員が短大の科目「海外事情」を担当し嶺南師範学院と短期大学部が相互に授業を担当する覚書を交わすなど、連携強化の基盤を整備した。また、嶺南師範学院の受け入れ交換留学生数を 5 名に増加させた。第 2 については、米国やオーストラリアの学生が参加するなど多様化が進んだものの、参加者数については前年に比べ減少した。第 3 の留学生数については、済州大学で本学の学生 2 名が交換留学生として 1 年学び、短期のプログラムでは昨年並みの 23 名の学生が海外生活を体験した。第 4 については、新たな

連携先であるカナダ（トンプソン・リバーズ大学）とイギリス（リージェンツ大学）の大学で各 1 名の学生が語学研修に参加した。また、ニューヨーク市立大学（ラガーディア校、バルーク校）と短期大学部で実施するビデオ・エクステンジ・プロジェクトに国内外の他大学が参加するなど、連携が拡充・強化された。第 5 の宿舍の確保では、総務課協力の下、10 人分の部屋を確保することができた。このような取り組みに加えて今年度は、昨年度に創設された同窓会支援金が増額され、さらに企業奨学金を得るなど、本学学生の海外留学に対する経済的支援が強化され、海外留学奨学金制度創設に向けた議論を始める年となった。

4. 教職、資格取得対策

1) 教職センター

教員免許状を取得しようとする学生数は、昨年度同様スポーツ健康学科の「保健体育」を中心にその数が年々増加している。一方、総合経営学部で対象にしている「地歴」「公民」「情報」「商業」「福祉」の履修者は減少傾向にある。今年度は、卒業生 7 名が公立学校教員試験に合格し、現役の学生 1 名が公立学校教員試験に補欠合格している。今年度、教職センターの活動は、以下の 4 点に焦点をあてて行われた。

①教員採用試験の合格を目指し、センター活動を具体化するため、春季休業中から教員採用試験に向け、受験生の動機づけを高め実力をつけるための方策を考え実行した。

②教員免許状更新講習については、2 年目となった今年度、文部科学省からの指示に基づき新教員免許状更新講習としてこれまでの必修領域（12 時間）を必修領域（6 時間）選択必修領域（6 時間）の 2 つに分けて実施した。教員免許状更新講習に関連する事務手続きについてもより円滑な対応を目指して来年度より新たなシステムを導入する予定である。

③教育学部の開設と平行して教職課程カリキュラムを充実するため、教職センターにおける授業内容の充実を行った。

④今年度から変更した授業担当と時間割の変更に伴うカリキュラム全体を把握しやすくするため授業科目のナンバリングなど改善が計画されたものの実現できなかった。

⑤教職センターの業務内容および授業資料のシステム化と共有化を行い、シラバスの点検などを含む業務内容の明確化をすることが計画され、部分的に実行された。

2) 資格取得支援センター

「公務員試験対策総合講座」は、昨年度より一年次から四年次まで拡充され受講者数も 71 名 130 名、170 名と順調に増え、今年度は松本市一般行政職に 1 名合格者を出すことができた。とはいえ、公務員試験受験者・合格者数共に十分な成果を上げたとは言い難く、また、財政的にも講座の実施経費が受講料を大きく上回ってしまった（今年度 2,880,000 円）。したがって、来年度は受講者の更なる増加に取り組みつつ、受講料の値上げおよび今年度基礎教育センター所属教員に加え専任教員にも担当いただくことにより、指導の充実と合わせ経費削減を模索する必要がある。

また、一昨年度より正課外に開設された「TOEIC 試験対策講座」については、受講者数で予定の人数（30 名）を確保でき、成績面でも 500 点以上 11 名（内 800 点以上 2 名）を出すなど、評価すべき成果を上げることができた。また、財政的にも文部科学省の補助対象となっていることから問題なく運営することができた。したがって、来年度については、さらなる成果の上積みに取り組む一方、担当者・部署をどうするか検討し結論を得るべく取り組むことが求められよう。

5. 事務部門の取り組み

1) 教育学部設置認可と校舎建設工事

平成 28 年 3 月に文部科学省に申請した教育学部学校教育学科の設置は、平成 28 年 6 月末の補正申請を経て、8 月 31 日付で認可となった。また、同時に申請していた小学校教諭一種免許および特別支援学校教諭一種免許の教職課程については、7 月から 9 月にかけて審査会を経て、11 月 28 日付で認定された。

教育学部の教員組織は最終的に専任教員 19 名、非常勤講師 50 名となった。専任教員 19 名の内、新たに採用した教員は 15 名で既存学部から 4 名異動する形をとった。事務局教務課に専任職員を 1 名増員し教育学部担当者を置いた。既存の教職課程担当者と連携しながら開設の準備にあたりスムーズな立ち上がりに努めた。

教育学部専用棟（8 号館）の建設工事は、平成 27 年 12 月 17 日に着工した。毎月定例会議で工事進捗状況の確認を経ながら順調に進行したため、当初平成 29 年 2 月末竣工の予定が早まり平成 29 年 1 月 27 日に竣工した。1 月 29 日、新校舎において竣工式を執り行った。

2) 「COC 事業」と「未来経営戦略経費」の中間評価への対応

平成 25 年度に文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC）に選定され 3 年が経過した年に当たる平成 28 年に日本学術振興会人材育成事業部大学連携課による中間評価を受けた。7 月 22 日に報告書を提出し 9 月 9 日に面接評価を受けた結果、「B（妥当である）」の判定であった。留意点として、「健康づくり」に関する評価指標の導入と新たな地域志向科目の必修化が挙げられた。今後、地域連携戦略会議と連携しながら課題に取り組むこととする。

また、日本私立学校振興・共済事業団から平成 25 年度に採択された、私立大学等経常費補助金特別補助「未来経営戦略推進経費」（大学職員の育成に関する取り組み）も 3 年が経過し、中間評価を受けた。5 月 30 日に報告書を提出し、8 月 8 日に面接評価を受けた結果、「A（計画が予定通り実行され、その成果も十分現れている）」の判定であった。

3) 他大学との SD 協定の締結

大学設置基準が改正になり SD に関する条項が新たに加えられ平成 28 年 4 月から施行された。これまでの FD・SD 委員会での活動に加え、他大学との連携による SD 活動に取り組むこととし、平成 28 年 12 月 2 日に十文字学園女子大学（埼玉県新座市）と「事務職員の連携・協力に関する協定」を締結した。連携・協力事項は、①事務職員の資質向上に関する事②大学業務の高度化に関する事③その他、本協定の目的を達成するために必要と認める事項としている。

4) 人事を含む組織強化

平成 28 年度途中において、総務課に専任職員 1 名、地域づくり考房「ゆめ」に嘱託専任職員 1 名を補充した。また、教育学部設置に伴う会計業務拡大を見据えて、総務課専任職員 1 名を会計系の専属として充てた上で、会計係員として派遣職員を 1 名増員した。また、教育学部の立ち上げに向け、総務課専任職員 1 名を教務課に配置転換し更にパートタイム職員 1 名を採用した。加えて、松商短期大学部の文部科学省 AP 事業選定に伴い、担当職員として派遣職員 2 名を配置した。

5) 学生募集について

本学を取り巻く学生募集の環境は厳しさを増す中、平成 29 年度入学生の学生募集（平成 28 年度に行った学生募集活動）では、文部科学省の入学定員超過率抑制の施策（過去 4 年間の入学定

員に対する超過率が 1.15 倍以内でなければ、新たな認可事項を申請することができない) に照らした募集活動が必要であった。また、はじめての学生募集であった教育学部については、一般入試にシフトした形をとったが、教育学部の志願者は国公立大学を始めとする他大学との併願者が多く、最終的に入学者は 65 名に留まった。平成 29 年度入学者数は次の通りである。

() 内は入学定員

○大学院	健康科学研究科	2 名	(6)
	大学院計	2 名	(6)
○総合経営学部	総合経営学科	82 名	(80)
	観光ホスピタリティ学科	82 名	(80)
○人間健康学部	健康栄養学科	75 名	(80)
	スポーツ健康学科	100 名	(80)
○教育学部	学校教育学科	65 名	(80)
	大学 計	404 名	(400)
○松商短期大学部	商学科	106 名	(100)
	経営情報学科	115 名	(100)
	短大部計	221 名	(200)

6) 施設・設備関係

平成 28 年度においては、教育学部棟 (8 号館) を除き大型施設の整備計画はなかったが、文部科学省の私立大学等教育研究活性化設備整備事業、私立学校施設整備費補助金を活用して、松商短期大学部の教育環境整備を進めた。具体的な内容は次の通りである。

①アクティブラーニング推進のために什器・情報機器の整備

(文部科学省補助金「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に採択)

事業経費 14,691,000 円 補助額 10,503,000 円 (補助率 71.5%)

②1・2 号館 ICT 教育環境整備のための音響映像機器入れ替え

(文部科学省補助金「私立大学等改革総合支援事業 ICT 活用推進事業」に採択)

事業経費 19,980,000 円 補助額 9,990,000 円 (補助率 50%固定)